

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6 1期 平成20年3月	第6 2期 平成21年3月	第6 3期 平成22年3月	第6 4期 平成23年3月	第6 5期 平成24年3月
売上高(千円)	-	28,391,333	26,025,996	26,176,292	23,455,947
経常利益又は経常損失() (千円)	-	250,224	215,000	72,606	256,492
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	997,005	101,071	113,302	374,143
包括利益(千円)	-	-	-	473,147	528,681
純資産額(千円)	-	15,089,077	15,011,429	14,342,129	13,618,013
総資産額(千円)	-	21,559,363	24,212,510	25,763,908	26,253,559
1株当たり純資産額(円)	-	775.24	771.39	737.28	700.21
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	-	51.20	5.19	5.82	19.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	70.0	62.0	55.7	51.9
自己資本利益率(%)	-	6.2	0.7	0.8	2.7
株価収益率(倍)	-	-	45.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	976,557	1,457,278	958,631	123,381
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	178,537	1,027,461	2,028,674	2,916,819
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	498,800	854,257	2,203,914	804,970
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	5,044,898	6,401,048	7,382,132	5,033,003
従業員数(人)	-	308	323	346	368

(注) 1. 第6 2期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第6 2期、第6 4期及び第6 5期においては1株当たり当期純損失金額であることから、記載しておりません。

4. 第6 2期、第6 4期及び第6 5期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6 1期 平成20年3月	第6 2期 平成21年3月	第6 3期 平成22年3月	第6 4期 平成23年3月	第6 5期 平成24年3月
売上高(千円)	37,210,370	28,569,001	26,088,199	26,153,196	23,075,854
経常利益又は経常損失() (千円)	1,080,144	149,591	348,822	284,889	85,264
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	744,785	894,900	230,051	100,517	205,399
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	16,941,772	15,276,079	15,332,032	15,090,297	14,736,296
総資産額(千円)	28,390,188	21,658,533	24,558,815	26,575,553	26,684,214
1株当たり純資産額(円)	869.69	784.85	787.87	775.74	757.71
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	38.22	45.96	11.82	5.17	10.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	70.5	62.4	56.8	55.2
自己資本利益率(%)	4.4	5.6	1.5	0.7	1.4
株価収益率(倍)	7.5	-	20.1	39.7	-
配当性向(%)	26.2	-	84.6	193.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,596,163	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,189,758	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	551,769	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	4,555,928	-	-	-	-
従業員数(人)	279	295	297	301	296

- (注) 1. 第6 2期より連結財務諸表を作成しているため、第6 2期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第6 2期及び第6 5期においては1株当たり当期純損失金額であることから、記載しておりません。
4. 第6 2期及び第6 5期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことの無い敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本所に吸収）。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本所に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に索馬龍（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年 5月	中国広東省に索馬龍精細化工（珠海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年10月	福岡支店開設。
平成20年 6月	宮城県仙台市青葉区にソマテック株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年 9月	台湾台北県中和市に台湾索馬龍股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	タイバンコクにSiam Somar Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成23年 5月	タイチョンブリ県にChonburi Factory（Siam Somar Co.,Ltd.）を竣工。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック㈱、台湾索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

高機能材料事業

（コーティング製品） 電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム
産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産

（高機能樹脂製品） 電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤

（電子材料） 回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム

（機能性樹脂） 熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

環境材料事業

（ファインケミカルズ） 工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ

（製紙用化学品） 紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

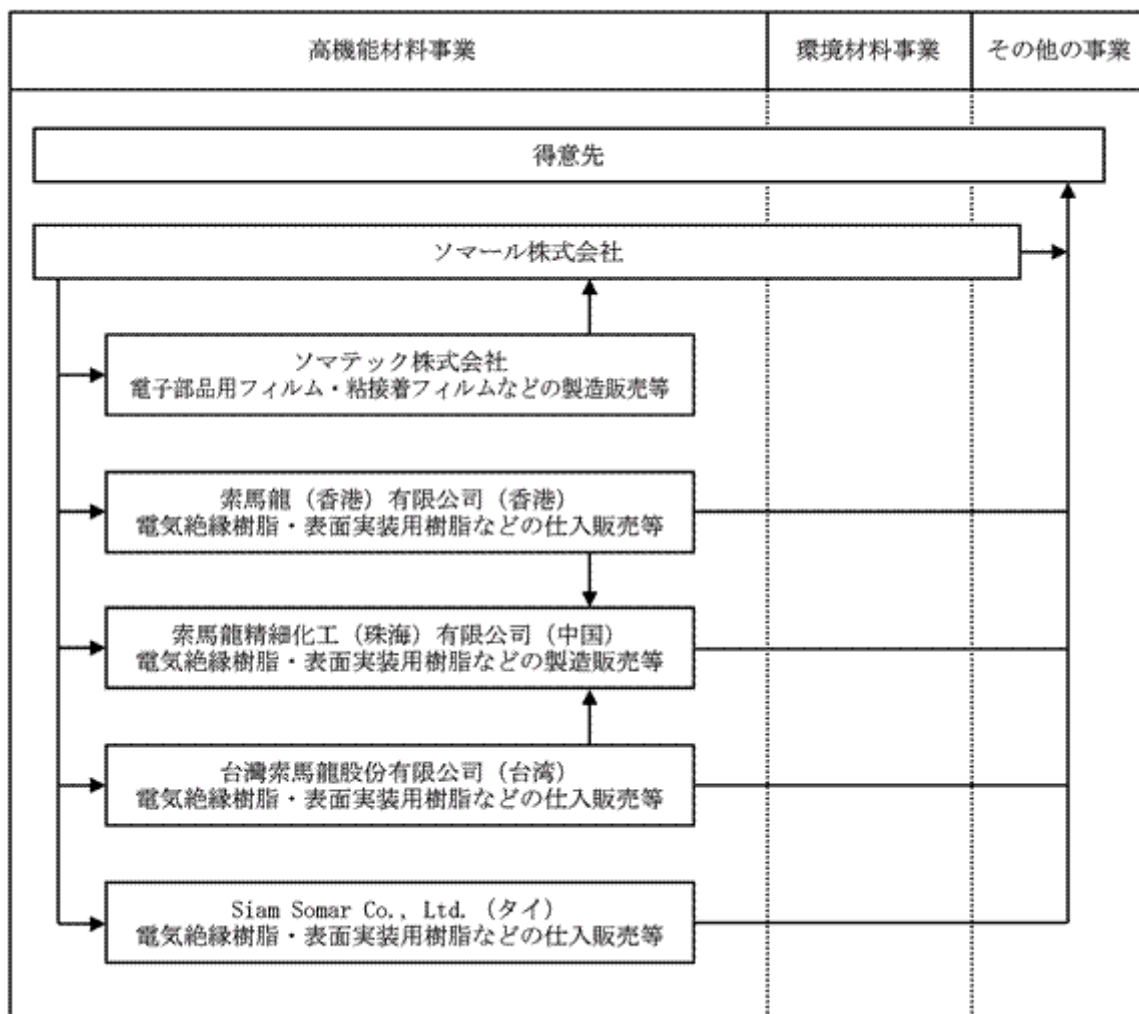
その他の事業 食品素材等

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きのない会社は国内会社であります。
 2. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索馬龍(香港)有限公司 (注)1	香港	46,000 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの仕入販売等	100.0	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
索馬龍精細化工(珠海) 有限公司 (注)1、2	中国広東省	7,000 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの製造販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
ソマテック(株)	宮城県仙台市 青葉区	50,000 千円	電子部品用フィルム 粘接着フィルム などの製造販売等	100.0	役員の兼任等... 有
台湾索馬龍股?有限公司 (注)2	台北県台北市	60,000 千NT\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
Siam Somar Co., Ltd. (注)1、2	Bangkok, Thailand	450,000 千THB	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
(その他の関係会社) (株)宗屋	東京都中央区	80,000 千円	不動産賃貸等	被所有 35.8	本社ビル等の賃 借 役員の兼任等... 有
多摩興産(株) (注)3	東京都中央区	20,000 千円	ゴルフ場経営	被所有 12.2	役員の兼任等... 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 多摩興産(株)は(株)宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能材料事業	281
環境材料事業	41
報告セグメント計	322
その他の事業	6
全社(共通)	40
合計	368

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
296人	39才 6ヵ月	14年 7ヵ月	4,858,603円

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能材料事業	209
環境材料事業	41
報告セグメント計	250
その他の事業	6
全社(共通)	40
合計	296

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約などによる景気の落込みからは徐々に持ち直してきましたが、円高の定着や、欧州財政危機の影響などによる海外経済の減速懸念で、国内経済の先行きは依然として不透明感を強めています。

当社グループの関係業界におきましては、こうした状況に加えて更に、昨年10月から発生したタイでの洪水被害により、特に自動車や電子部品の関係工場で生産活動に大きな支障が生じたため、当社グループを取巻く事業環境は一段と厳しいものになりました。

こうした状況下、当社グループでは、顧客に密着した情報収集と顧客の要請にスピーディーに応える営業活動に心がけ、適切かつ柔軟な製商品の供給体制や、グローバルな視点での原材料調達と付随する適切なサービスの提供、更には新製品の開発活動などにも鋭意努めてまいりました。しかしながら、関係業界での生産活動の停滞が当社グループ製商品への大きな需要減退を招くこととなり、販売は大きく減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は234億5千5百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失が2億6千6百万円（前年同期は営業利益1億7千4百万円）、経常損失が2億5千6百万円（前年同期は経常利益7千2百万円）、当期純損失が3億7千4百万円（前年同期は当期純損失1億1千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、関係する電子部品や自動車部品業界向けの需要が、震災による一時の大きな落込みから徐々に回復に向かっておりましたが、10月から新たにタイでの洪水が発生した影響で当該地域での生産活動やサプライチェーンに大きな支障が生じたため、当社グループの製商品販売にも大きなマイナス要因となりました。その結果、当事業全体の売上高は163億2千4百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失が1億1千8百万円（前年同期は営業利益3億3千6百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	携帯電話、パソコン、HDD、デジカメ等の電子機器向け需要が、震災やタイでの洪水の影響で大きく落込み、それを補うため、外部委託していた加工業務の一部内製化といった増収策も取入れましたが、10.2%の減収となりました。
高機能樹脂製品	海外拠点を含めたグローバルな効率的な事業運営を着実に推進しながら拡販に努めてきましたが、主要販売先の自動車部品業界で震災の影響が大きかったことと、年度後半からはタイでの洪水の影響も加わって、1.5%の減収となりました。
電子材料	電子機器業界向けの材料需要が、震災の影響とタイでの洪水の影響で大きく落込んだ状況が続いたこと、更には一部販売先への商流変更による減収要因も加わったことで、14.4%の減収となりました。
機能性樹脂	回路基板や家電製品向けの樹脂需要が、震災の影響で落込んだ状況からはいまだ回復せず、また、前期まで続いた政府の経済支援対策による需要効果も当期はなくなったことで、21.1%の大きな減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、震災被害を受けた主要販売先の製紙工場で復旧・復興作業が鋭意進められ、操業が徐々に再開されてはきましたが、いまだ完全復旧の状態には至っておらず、当社の販売活動は引き続き厳しいものとなりました。こうした状況下、顧客ニーズへのスピーディーな対応ときめ細かなサービスの提供に引き続き注力すると共に、当社独自の製品群の拡販にも鋭意努めてまいりましたが、震災後の大きな需要減を補うには至りませんでした。その結果、当事業全体の売上高は61億1千7百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	新規顧客の獲得や既存顧客への拡販による増収要因も一部ありましたが、震災被害を受けた製紙工場の操業再開が遅れた影響で、当社製品の販売が大きく落ち込んだ結果、9.6%の減収となりました。
製紙用化学品	一部の製紙用化学品では震災特需的な需要増もありましたが、全体的には主要販売先の製紙工場が被災し操業再開が遅れた影響で、主要商品の販売が大きく落ち込み、8.4%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、引続く個人消費の低迷や円高の定着で、主体となっている食品材料で販売価格の値下げ圧力が依然として根強く続き、全体的には厳しい状況で推移しました。そうした中で、引続き顧客ニーズに応えるための的確なサービスの提供と拡販に鋭意努めてまいりました。当期においては特に、増粘安定剤の原料が世界的に逼迫し、そのため原料価格が高騰して増粘安定剤の販売価格も高めで推移したこと、更には拡販努力の成果も加わったことで、増粘安定剤の売上は伸長しました。また、乾燥野菜は、震災の影響もあって長期保存可能な加工食品向け需要が根強く続き、比較的堅調に推移しました。その結果、当事業全体の売上高は10億1千3百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億4千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千3百万円の資金減少（前連結会計年度は9億5千8百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、減価償却費を6億6千2百万円計上したこと、仕入債務が3億6千7百万円減少したこと、税金等調整前当期純損失を2億7千1百万円計上したこと、売上債権が1億3千6百万円減少したこと、法人税等の支払額を8千3百万円計上したこと、及び退職給付引当金が8千1百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億1千6百万円の資金減少（前連結会計年度は20億2千8百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として28億1千6百万円支出したこと、及び投資有価証券の取得として1億2千7百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億4百万円の資金増加（前連結会計年度は22億3百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを20億円実行したこと、長期借入金の約定返済により10億円支出したこと、及び配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	4,780,285	92.0
環境材料事業(千円)	851,579	108.5
報告セグメント計(千円)	5,631,864	94.2
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,631,864	94.2

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	9,171,103	79.7
環境材料事業(千円)	4,912,513	91.5
報告セグメント計(千円)	14,083,616	83.5
その他の事業(千円)	867,591	136.2
合計(千円)	14,951,207	85.4

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	16,324,879	87.4
環境材料事業(千円)	6,117,779	91.4
報告セグメント計(千円)	22,442,659	88.5
その他の事業(千円)	1,013,288	124.5
合計(千円)	23,455,947	89.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本メクトロン(株)	3,493,166	13.3	3,128,234	13.3
日本製紙(株)	3,104,581	11.9	2,698,050	11.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州財政危機の影響などで中国をはじめとする新興国経済にも減速懸念が強まる中、わが国では、円高やデフレの定着に加え、少子高齢化の進展と厳しい雇用環境、更には、震災後における人々の価値観の変化などが伴って、景気の先行きは益々厳しさを増しています。こうした情勢下、当社グループは、「当社の独自技術を生かしたグローバルな事業活動を通して社会に貢献し、社会から真に評価される企業になることを目指す」ことを経営ビジョンに掲げながら、以下の事項を主な中期的経営課題として取組み、スピーディーな経営判断と、課題解決に向けた適切な諸施策の実施を、引続き行っていく方針であります。

また、東日本大震災やタイでの洪水で顕在化したリスクや、事業のグローバル化に伴って想定される様々なリスクなどにも適切に対処するため、コーポレート・ガバナンスの強化にも引続き努めてまいります。

(1) 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品や高機能樹脂製品につきましては、市場ニーズの多様化・高機能化といった引続く課題にも応えながら、開発・生産・販売等に関わる事業基盤を更に強化し、新規製品の開発や既存製品の拡販を通して事業の拡大につなげてまいります。

特に、宮城県大和町テクノヒルズに建設を進めてまいりましたソマテック株式会社大和工場がこの4月に竣工し、高度なクリーンルーム環境下でのコーティング製品の生産をまもなく本格化させます。当社グループは、こうした取組みを通してコア事業の市場競争力を一層高め、事業の強化と裾野の拡大を行ってまいります。

(2) 中国・タイでの海外生産の推進とグローバルな事業展開

中国・アジア地域を中心としたグローバルな成長市場において積極的な事業展開を推進するため、索馬龍精細化工(珠海)有限公司や Siam Somar Co., Ltd. (タイ) などの海外における生産・販売拠点、並びにその他の海外営業拠点などと緊密な連携をとりながら、当社グループ全体での効果的かつ効率的な事業運営を行ってまいります。例えば、自動車電装部品や電子部品の業界向けに当社独自のコーティング製品や高機能樹脂製品を現地で生産・加工販売したり、あるいは関連する商品を仕入販売したり、更には、製紙業界向けや食品業界向けに関連する製商品を積極的に拡販するなど、幅広い展開を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 一般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、市場ニーズの変化に対する的確な対応や技術革新への新たな対応などを通して、事業の持続的な発展を図り、合わせて社会に貢献していくことを目的として、主に基盤技術開発分野、高機能材料事業及び環境材料事業において、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループがこれまで蓄積してきた技術資源やノウハウを基盤として、今後の成長が期待される分野に的を絞った市場開発や技術・製品開発、更には生産技術開発などに注力すると共に、これらを支える基盤技術の深耕や新たなビジネス開発のための基礎的研究にも努めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3億1千6百万円となりました。

なお、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 基盤技術開発分野

基盤技術開発分野の開発では、高分子材料に関わる分子設計や合成・複合化技術など、当社の基盤技術を構成する主要要素技術の更なる強化を目的とした研究開発を始めとして、バイオマテリアルや食品加工の分野における素材開発を目的とした研究開発などを行っております。その結果、特に食品に関してはユーザーからの高い評価を得て、市場に展開でき始めております。また、これらに関連したシステムや設備の開発、更にはシミュレーション解析技術の応用研究なども行っております。

基盤技術開発分野における当連結会計年度の研究開発費は1億5千6百万円であります。

(2) 高機能材料事業

高機能材料事業の開発は、機能性フィルムに関連した研究開発と高機能樹脂に関連した研究開発とに大別されます。

機能性フィルムに関連した研究開発では、益々多様化・高度化する市場ニーズに応えるため、コーティングやラミネーション、ハードコーティングの技術、フィルムの表面改質や粘接着樹脂の応用技術といった各種関連技術を複合的に駆使して製品開発を行っており、特に電子回路基板や微細電子部品の製造、光学機器や各種情報通信機器の製造といった分野で、当社の独自技術を生かした製品開発が進んでいます。結果として熱伝導性粘着フィルムやハードコートフィルムを市場に展開できつつあります。

また、高機能樹脂に関連した研究開発では、自動車電装部品、小型モーター、その他の電気・電子部品などで使用される電気絶縁材料や防錆材料に関する高機能化のための研究開発を始めとして、各種電子機器の部品実装に関わる接着・封止樹脂の高機能化研究開発、更には、高熱伝導性接着剤、構造接着剤の研究開発なども行っております。

高機能材料事業における当連結会計年度の研究開発費は1億1千8百万円であります。

(3) 環境材料事業

環境材料事業の開発では、製紙業界を始めとして、電子部品や電子回路基板の業界で使用される化学材料について、新たな市場ニーズに的確に応える製品開発を目的とした研究開発を行っております。特に、製紙業界では、製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤などの新製品開発、また、電子部品や電子回路基板の業界では、排水工程で使用される水処理剤の研究開発を行っております。

環境材料事業における当連結会計年度の研究開発費は4千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は234億5千5百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は2億6千6百万円（前年同期は営業利益1億7千4百万円）、経常損失は2億5千6百万円（前年同期は経常利益7千2百万円）、当期純損失は3億7千4百万円（前年同期は当期純損失1億1千3百万円）となりました。

売上高の分析

円高の定着や、欧州財政危機の影響などによる海外経済の減速懸念で、国内経済の先行きは依然として不透明感を強めており、加えて、昨年10月から発生したタイでの洪水被害により、当社グループの関係業界での生産活動の停滞が当社グループ製商品への大きな需要減退を招くこととなり、販売は大きく減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は234億5千5百万円（前年同期比10.4%減）と大きく減収となりました。

販売費及び一般管理費の分析

積極的な研究開発活動を行った結果、研究開発費が増加しましたが、当社グループ全体において、引き続き徹底したコスト削減と業務効率の改善を図った結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は29億1百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は前連結会計年度から3千3百万円増加して8千6百万円（前年同期比64.0%増）となりました。これは主に為替差益及び貸倒引当金戻入額の増加によるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度から7千7百万円減少して7千6百万円（前年同期比50.5%減）となりました。これは主に為替差損の減少によるものであります。

特別利益は前連結会計年度から2千2百万円減少して1千3百万円（前年同期比63.3%減）となりました。これは主に投資有価証券売却益の増加及び貸倒引当金戻入額の減少によるものであります。また、特別損失は前連結会計年度から1億2千万円減少して2千8百万円（前年同期比80.8%減）となりました。これは主に前連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上していたこと及び減損損失の減少、並びに固定資産売却損の減少によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは製造販売と仕入販売に係る業務を行っておりますが、近年の更なる競争激化により一層厳しさを増している状況にあります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社グループの製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社グループの販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社グループの販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社グループの仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社グループの販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、50億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億4千9百万円の減少となりました。

これは、長期借入金の借入れなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが8億4百万円の資金増加となったものの、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが29億1千6百万円の資金減少となったこと、現金及び現金同等物に係る換算差額（減額）を1億1千3百万円計上したこと、及び営業活動によるキャッシュ・フローが1億2千3百万円の資金減少となったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額35億6百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む）を行っております。

高機能材料事業の設備投資の総額は、34億7百万円であり、その主なものは、当社連結子会社であるソマテック㈱の工場建設に係るもの及びSiam Somar Co.,Ltd.の工場建設に係るものであります。

また、環境材料事業において4千9百万円、管理部門に係る資産において5千万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都中央区)	全ての事業 会社統括業務	統括業務施設 及び販売設備	39,607	6,641	-	22,941	69,190	75
草加事業所 (埼玉県草加市)	高機能材料事業 環境材料事業	製品製造設備及び 研究開発設備	1,299,483	474,644	126,032 (39,991.18)	61,373	1,961,533	187
大阪支店 (大阪市西区)	全ての事業	販売設備	2,923	3,922	-	582	7,428	13
名古屋支店 (名古屋市中区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	3,263	-	-	661	3,924	7
日立支店 (茨城県日立市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	3,209	4,463	-	2,082	9,755	4
福岡支店 (福岡市博多区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	1,937	-	-	32	1,969	2
仙台支店 (仙台市青葉区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	4,090	11,336	-	1,002	16,428	5
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	2,634	-	-	1,449	4,083	3
その他	全社共通	販売設備他	11,393	-	53,684 (852.12)	6	65,083	-
計	-	-	1,368,543	501,007	179,716 (40,843.30)	90,130	2,139,397	296

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 本社ビル(2,945㎡)他、支店・営業所の建物(計3,747㎡)を賃借しております。

3. 当社においては同一事業所で複数セグメントがある場合が多いため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ソマテック㈱	大和工場 (宮城県黒川 郡大和町)	高機能材料 事業	製品製造 設備	2,173,696	1,371,161	1,450,122 (75,479)	33,645	5,028,626	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
索馬龍(香港) 有限公司	(香港)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	-	-	3
索馬龍精細化工 (珠海) 有限公司	(中国広東 省)	高機能材料 事業	製品製造 設備	27,076	172,007	-	18,042	217,126	38
台湾索馬龍股? 有限公司	(台北県台 北市)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	905	905	5
Siam Somar Co., Ltd.	(Bangkok, Thailand ほか)	高機能材料 事業	販売設備 製品製造 設備	368,170	120,869	144,264 (24,000)	8,024	641,329	12
計	-	-	-	395,247	292,876	144,264 (24,000)	26,972	859,361	58

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記の他、事務所及び工場建物(計5,118.09㎡)を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画には、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加

690,261株

(平成3年4月~平成4年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	38	8	-	1,657	1,727	-
所有株式数(単元)	-	2,732	109	9,915	419	-	6,170	19,345	242,349
所有株式数の割合(%)	-	14.1	0.6	51.2	2.2	-	31.9	100	-

(注) 自己株式138,933株は「個人その他」欄に138単元及び「単元未満株式の状況」欄に933株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	300	1.5
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	202	1.0
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	200	1.0
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
計	-	12,452	63.6

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,207,000	19,207	同上
単元未満株式	普通株式 242,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,207	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	138,000	-	138,000	0.7
計	-	138,000	-	138,000	0.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,450	918,831
当期間における取得自己株式	585	111,180

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	138,933	-	139,518	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円を実施することを決定しました。

内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産性の向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	97,251	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	97,242	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6 1期	第6 2期	第6 3期	第6 4期	第6 5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	504	303	254	254	236
最低(円)	267	157	163	191	185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	203	195	202	195	206	214
最低(円)	193	187	185	186	188	198

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画室 長	曾谷 太	昭和48年 6月 8日生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役(現 任) 平成17年 6月 当社取締役 平成20年 4月 常務取締役 平成20年 7月 代表取締役専務取締役 平成20年 9月 代表取締役副社長 平成23年 1月 経営企画室長(現任) 平成23年 1月 ソマテック株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成23年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	33
代表取締役 常務取締役		金丸 晴夫	昭和31年12月19日生	昭和58年 5月 当社入社 平成19年 6月 製紙薬品部長 平成20年 6月 執行役員 平成23年 1月 ソマテック株式会社 代表取締 役常務取締役(現任) 平成23年 1月 Siam Somar Co.,Ltd. 代表取締 役社長(現任) 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成23年 6月 代表取締役常務取締役(現任)	(注)2	7
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	30
取締役		川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 取締役(現任) 平成23年 1月 台湾索馬龍股?有限公司 董事 長(現任)	(注)2	7
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	(注)3	52
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成 3年 8月 株式会社宗屋 監査役(現任) 平成 4年 7月 多摩興産株式会社 監査役(現 任) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	21
監査役		古田 善彦	昭和27年11月21日生	平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役(現 任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	9
計						160

- (注) 1. 監査役穴戸金二郎、古田善彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所) 開設(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全で透明性が高くかつ公正な経営体制を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 企業統治の体制

会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（内1名は弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士の取締役（非常勤）をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役会が社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査実施部門及び会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えていることから、社外取締役のいない現体制でも取締役会に対する監視・監督は十分に機能しているものと認識しているためであります。

また、従前から取締役の任期を1年と規定することにより、重要なステークホルダー（利害関係者）である株主が、取締役の業務執行及びその成果に対して直接的に毎年開催される定時株主総会において、信任の判断が行える体制であることも理由の1つであります。

リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ確に対応する体制を整備しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（2名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制に係る監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

社外監査役古田善彦氏は、企業経営における豊富な経験や実績を活かし、幅広い視点からの実効性のある監査を通じて、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。なお、同氏は株式会社宗屋の取締役であり、当社と同社との間に不動産賃貸契約に基づく取引関係、並びに当社が当社の議決権の35.8%を所有する資本関係があります。同氏は多摩興産株式会社の取締役であり、当社が当社の議決権の12.2%を所有する資本関係があります。また、同氏は当社の取引銀行の一つである三菱信託銀行株式会社（現・三菱UFJ信託銀行株式会社）の出身者であり、当社が当社の議決権の2.6%を所有する資本関係があります。

社外監査役穴戸金二郎氏は、法律の専門家としての知見及び経験を活かし、公正・中立な独立した立場から、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は株式会社宗屋の監査役であり、当社と同社との間に不動産賃貸契約に基づく取引関係、並びに当社が当社の議決権の35.8%を所有する資本関係があります。同氏は多摩興産株式会社の監査役であり、当社が当社の議決権の12.2%を所有する資本関係があります。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,589	38,789	-	-	4,800	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,240	11,400	-	-	840	1
社外役員	12,960	12,000	-	-	960	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、該当する事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬等の額は、毎月の定期同額給与と年1回の利益連動給与によって構成されております。各事業年度の利益連動給与の計算については、以下のとおり決定しております。

なお、社外取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

イ. 利益連動給与の支払い総額

連結経常利益が11億円未満の場合・・・支給しない。

連結経常利益が11億円以上12億円未満の場合・・・10百万円

連結経常利益が12億円以上13億円未満の場合・・・20百万円

連結経常利益が13億円以上14億円未満の場合・・・30百万円

連結経常利益が14億円以上15億円未満の場合・・・40百万円

連結経常利益が15億円以上16億円未満の場合・・・50百万円

連結経常利益が16億円以上17億円未満の場合・・・60百万円

連結経常利益が17億円以上18億円未満の場合・・・70百万円

連結経常利益が18億円以上19億円未満の場合・・・80百万円

連結経常利益が19億円以上20億円未満の場合・・・90百万円

連結経常利益が20億円以上の場合・・・100百万円

ロ. 利益連動給与の各取締役への配分方法

役員毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に定める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。
役員毎のポイントは次のとおりとする。

役員	ポイント
社長	64
副社長	45
専務取締役	39
常務取締役	33
取締役	28

八. 前項で定める取締役の各役員は前事業年度にかかる定時株主総会終結後に開催する取締役会で選任された役員とし、その後の昇格又は降格があった場合でも配分は変更しない。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 1,610,373千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	200,000	294,800	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
スタンレー電気(株)	150,156	206,464	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	143,020	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	114,572	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	95,810	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本曹達(株)	165,000	56,595	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	122,034	54,549	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	30,335	53,753	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	52,393	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	49,100	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	44,880	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レンゴー(株)	60,981	33,112	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本化薬(株)	41,926	31,612	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)常陽銀行	86,355	28,238	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	186,980	25,803	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
王子製紙(株)	46,611	18,411	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)A D E K A	20,000	16,220	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	10,815	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	10,450	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
新神戸電機(株)	8,472	9,556	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱製紙(株)	95,576	8,410	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	6,444	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)寺岡製作所	13,310	5,057	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
アルプス電気(株)	6,203	4,956	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
イビデン(株)	1,439	3,781	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
中越パルプ工業(株)	23,984	3,597	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	2,610	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立電線(株)	11,770	2,518	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	2,250	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
京セラ(株)	254	2,141	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	200,000	360,000	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
スタンレー電気(株)	150,156	197,455	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	153,449	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	120,642	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	84,421	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	122,034	67,240	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	64,251	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本曹達(株)	165,000	62,535	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	30,335	52,267	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	40,880	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	36,600	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本化薬(株)	41,926	35,553	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
レンゴー(株)	60,981	34,942	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)常陽銀行	86,355	32,728	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	186,980	25,242	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
王子製紙(株)	46,611	18,644	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)A D E K A	20,000	15,720	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	11,994	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	9,125	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱製紙(株)	95,576	7,837	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	6,200	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)寺岡製作所	13,310	4,977	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
アルプス電気(株)	6,203	4,515	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
イビデン(株)	2,070	4,383	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
中越パルプ工業(株)	23,984	4,365	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立電線(株)	11,770	2,754	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	2,460	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
理研ビタミン(株)	1,000	2,262	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	2,214	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
東武鉄道(株)	5,000	2,195	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

みなし保有株式

みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的で保有する投資株式はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査及び四半期レビュー契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 大中 康行、高橋 正伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 6名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股?有限公司、及びSiam Somar Co., Ltd.は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で5,619千円であります。

(当連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股?有限公司、及びSiam Somar Co., Ltd.は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で5,600千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,382,132	5,033,003
受取手形及び売掛金	7,775,594	7,634,055
たな卸資産	1,835,890 ¹	1,758,242 ¹
繰延税金資産	81,684	11,322
その他	246,791	365,054
貸倒引当金	19,590	7,980
流動資産合計	17,302,503	14,793,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,229,731	9,796,488
減価償却累計額	5,673,524	5,859,000
建物及び構築物(純額)	1,556,207	3,937,487
機械装置及び運搬具	7,285,218	8,857,068
減価償却累計額	6,586,723	6,692,022
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	2,165,045
土地	1,814,622	1,774,103
建設仮勘定	1,062,469	10,301
その他	1,605,767	1,648,281
減価償却累計額	1,444,420	1,497,532
その他(純額)	161,347	150,748
有形固定資産合計	5,293,141	8,037,687
無形固定資産		
ソフトウェア	28,623	21,195
その他	220,298	250,034
無形固定資産合計	248,922	271,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,173 ²	1,776,103 ²
長期貸付金	18,490	18,250
差入保証金	1,275,783	1,317,768
その他	526,835	527,171
貸倒引当金	488,942	488,352
投資その他の資産合計	2,919,340	3,150,942
固定資産合計	8,461,404	11,459,859
資産合計	25,763,908	26,253,559

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,322,149	2 3,947,342
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,600,000
未払法人税等	58,218	20,969
賞与引当金	139,187	123,819
その他	413,157	1,105,363
流動負債合計	6,332,712	7,197,494
固定負債		
長期借入金	4,600,000	5,000,000
繰延税金負債	67,435	103,317
退職給付引当金	308,756	227,509
役員退職慰労引当金	44,557	42,367
資産除去債務	62,795	63,338
その他	5,521	1,517
固定負債合計	5,089,065	5,438,050
負債合計	11,421,778	12,635,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,557,154	3,988,494
自己株式	44,753	45,672
株主資本合計	14,513,893	13,944,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,541	139,796
繰延ヘッジ損益	603	6,182
為替換算調整勘定	270,908	472,280
その他の包括利益累計額合計	171,763	326,301
純資産合計	14,342,129	13,618,013
負債純資産合計	25,763,908	26,253,559

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,176,292	23,455,947
売上原価	1, 6 23,091,146	1, 6 20,820,424
売上総利益	3,085,146	2,635,522
販売費及び一般管理費	2, 6 2,910,656	2, 6 2,901,697
営業利益又は営業損失()	174,489	266,174
営業外収益		
受取利息	11,706	13,226
受取配当金	28,003	29,913
為替差益	-	18,384
貸倒引当金戻入額	-	11,892
その他	12,807	12,712
営業外収益合計	52,517	86,129
営業外費用		
支払利息	61,098	66,831
債権売却損	6,518	5,129
為替差損	70,722	-
その他	16,061	4,485
営業外費用合計	154,401	76,446
経常利益又は経常損失()	72,606	256,492
特別利益		
固定資産売却益	3 1,382	3 43
投資有価証券売却益	-	13,181
貸倒引当金戻入額	34,651	-
特別利益合計	36,034	13,225
特別損失		
固定資産売却損	4 23,596	4 769
固定資産除却損	5 3,529	5 7,388
減損損失	7 33,399	7 6,016
災害による損失	8 14,591	-
投資有価証券評価損	16,658	14,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,354	-
特別損失合計	149,129	28,565
税金等調整前当期純損失()	40,488	271,832
法人税、住民税及び事業税	46,159	17,573
過年度法人税等	-	18,175
法人税等調整額	26,655	66,562
法人税等合計	72,814	102,310
少数株主損益調整前当期純損失()	113,302	374,143
当期純損失()	113,302	374,143

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	113,302	374,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,458	41,255
繰延ヘッジ損益	357	5,578
為替換算調整勘定	213,744	201,371
その他の包括利益合計	359,845	154,537
包括利益	473,147	528,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,147	528,681
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
当期首残高	4,865,041	4,557,154
当期変動額		
剰余金の配当	194,584	194,516
当期純損失()	113,302	374,143
当期変動額合計	307,887	568,659
当期末残高	4,557,154	3,988,494
自己株式		
当期首残高	43,186	44,753
当期変動額		
自己株式の取得	1,567	918
当期変動額合計	1,567	918
当期末残高	44,753	45,672
株主資本合計		
当期首残高	14,823,347	14,513,893
当期変動額		
剰余金の配当	194,584	194,516
当期純損失()	113,302	374,143
自己株式の取得	1,567	918
当期変動額合計	309,454	569,578
当期末残高	14,513,893	13,944,314

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244,999	98,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,458	41,255
当期変動額合計	146,458	41,255
当期末残高	98,541	139,796
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	246	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	5,578
当期変動額合計	357	5,578
当期末残高	603	6,182
為替換算調整勘定		
当期首残高	57,164	270,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,744	201,371
当期変動額合計	213,744	201,371
当期末残高	270,908	472,280
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188,081	171,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,845	154,537
当期変動額合計	359,845	154,537
当期末残高	171,763	326,301
純資産合計		
当期首残高	15,011,429	14,342,129
当期変動額		
剰余金の配当	194,584	194,516
当期純損失（ ）	113,302	374,143
自己株式の取得	1,567	918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,845	154,537
当期変動額合計	669,299	724,115
当期末残高	14,342,129	13,618,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	40,488	271,832
減価償却費	686,337	662,698
減損損失	33,399	6,016
災害損失	14,591	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,119	11,892
賞与引当金の増減額(は減少)	11,797	15,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,188	81,247
受取利息及び受取配当金	39,709	43,140
支払利息	61,098	66,831
固定資産売却損益(は益)	22,213	725
固定資産除却損	3,529	7,388
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,181
投資有価証券評価損益(は益)	16,658	14,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,354	-
売上債権の増減額(は増加)	765,815	136,478
たな卸資産の増減額(は増加)	317,151	71,844
仕入債務の増減額(は減少)	13,982	367,784
その他	152,069	178,610
小計	1,014,455	16,669
利息及び配当金の受取額	38,967	43,205
利息の支払額	63,476	66,231
法人税等の支払額	34,486	83,685
法人税等の還付額	3,171	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,631	123,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,488,332	2,816,784
有形固定資産の売却による収入	8,252	20,351
無形固定資産の取得による支出	225,877	37,013
投資有価証券の取得による支出	351,910	127,257
投資有価証券の売却による収入	-	14,487
株式売却代金の回収による収入	33,000	-
その他	3,806	29,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028,674	2,916,819

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	3,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	500,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	1,567	918
配当金の支払額	194,518	194,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,914	804,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,787	113,898
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	981,084	2,349,128
現金及び現金同等物の期首残高	6,401,048	7,382,132
現金及び現金同等物の期末残高	7,382,132	5,033,003

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股?有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は存在しないため該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台湾索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

その他 4年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係注記)

当連結会計年度において「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲載しております。

なお、前連結会計年度の「研究開発費」の金額は282,812千円であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,319,738千円	1,188,121千円
仕掛品	142,342	138,846
原材料及び貯蔵品	373,809	431,274

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	142,464千円	152,852千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,581,670千円	1,389,037千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	59,981千円	54,512千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	1,066千円	11,619千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
53,540千円	4,073千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与及び手当	617,243千円	614,554千円
賞与引当金繰入額	68,005	58,992
退職給付費用	30,027	53,935
役員退職慰労引当金繰入額	9,110	8,040
賃借料	367,501	370,173
研究開発費	282,812	316,316

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,269千円	43千円
その他	113	-
計	1,382	43

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	16,420千円	47千円
機械装置及び運搬具	13	-
土地	6,476	571
その他	685	150
計	23,596	769

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,514千円	3,683千円
機械装置及び運搬具	945	3,244
その他	1,069	459
計	3,529	7,388

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
282,812千円	316,316千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
茨城県日立市(旧日立支店)	処分予定資産	建物及び構築物 土地
埼玉県草加市	処分予定資産	建物及び構築物

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧日立支店の処分予定資産については、来期における売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,622千円)として特別損失に計上しております。

草加市の処分予定資産については、震災による破損に伴い、完全に復旧する見通しが無いことから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,777千円)として特別損失に計上しております。

また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
静岡県富士市(旧富士営業所)	処分予定資産	土地

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧富士営業所の処分予定資産については、翌期以降において売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,016千円)として特別損失に計上しております。

8 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災

固定資産及び棚卸資産の廃棄損	7,906千円
固定資産の修繕費用	5,841
その他	843
計	14,591

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	82,840千円
組替調整額	5,333
税効果調整前	77,506
税効果額	36,251
その他有価証券評価差額金	41,255

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	8,598
組替調整額	368
税効果調整前	8,966
税効果額	3,388
繰延ヘッジ損益	5,578

為替換算調整勘定:

当期発生額	201,371
その他の包括利益合計	154,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	-	-	19,587
合計	19,587	-	-	19,587
自己株式				
普通株式	127	7	-	134
合計	127	7	-	134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	97,283	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	-	-	19,587
合計	19,587	-	-	19,587
自己株式				
普通株式	134	4	-	138
合計	134	4	-	138

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,251	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,628	10,274	354
合計	10,628	10,274	354

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	376
1年超	-
合計	376

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,231	377
減価償却費相当額	8,669	354
支払利息相当額	102	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14,487	16,786
1年超	2,590	16,143
合計	17,078	32,930

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機目的のために利用することはしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

取引先企業等に対し保証金の差入を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に長期運転資金等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用に際しては、稟議規定に基づき決定し、当社の経理担当部門が実施しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,382,132	7,382,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,775,594	7,775,594	-
(3) 投資有価証券	1,569,824	1,569,824	-
(4) 差入保証金	293,485	259,807	33,678
資産計	17,021,037	16,987,359	33,678
(1) 支払手形及び買掛金	4,322,149	4,322,149	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	58,218	58,218	-
(4) 長期借入金(*1)	5,600,000	5,604,810	4,810
負債計	10,380,367	10,385,178	4,810
デリバティブ取引(*2)	1,006	1,006	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,033,003	5,033,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,634,055	7,634,055	-
(3) 投資有価証券	1,639,298	1,639,298	-
(4) 差入保証金	297,870	273,517	24,352
資産計	14,604,227	14,579,875	24,352
(1) 支払手形及び買掛金	3,947,342	3,947,342	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	20,969	20,969	-
(4) 長期借入金(*1)	6,600,000	6,599,988	11
負債計	10,968,312	10,968,300	11
デリバティブ取引(*2)	9,973	9,973	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。1年内返済予定の長期借入金についても、同様の方法により時価の算定を行っております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	17,348	136,805
差入保証金	982,297	1,019,898

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、取引先企業との取引の継続期間を合理的に算定することが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,382,132	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,775,594	-	-	-
差入保証金	-	-	256,203	37,281
合計	15,157,726	-	256,203	37,281

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,033,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,634,055	-	-	-
差入保証金	-	-	284,575	13,294
合計	12,667,059	-	284,575	13,294

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	783,265	395,487	387,778
	その他	-	-	-
	小計	783,265	395,487	387,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	616,165	746,375	130,210
	その他	170,394	263,726	93,332
	小計	786,559	1,010,102	223,542
	合計	1,569,824	1,405,589	164,235

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,202,975	807,767	395,207
	その他	-	-	-
	小計	1,202,975	807,767	395,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270,592	326,198	55,606
	その他	165,730	263,589	97,858
	小計	436,323	589,788	153,465
	合計	1,639,298	1,397,556	241,742

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 136,805千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,487	13,181	-
その他	-	-	-
合計	14,487	13,181	-

3. 償還したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について16,658千円（その他有価証券の上場株式15,550千円、その他有価証券の非上場株式1,108千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について14,391千円（その他有価証券の上場株式7,848千円、その他有価証券の非上場株式6,543千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	37,696	-	809
			9,515	-	196
		合計	47,211	-	1,006

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	254,289	-	8,693
			14,714	-	1,279
		合計	269,003	-	9,973

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,600,000	700,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引のうち特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	500,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引のうち特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、当社は日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資金の額	49,352,635千円	47,907,547千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,429,321	49,265,064
差引額	4,923,314	1,357,517

(注) 上記の額は、前連結会計年度については平成22年3月31日現在、当連結会計年度については平成23年3月31日現在のものを記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 2.3% (平成21年4月～平成22年3月)

当連結会計年度 2.2% (平成22年4月～平成23年3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 2,214,590千円、当連結会計年度 1,942,634千円)、剰余金(前連結会計年度 12,422,205千円、当連結会計年度 585,117千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 5,284,301千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,887,644	1,864,547
(2) 年金資産(千円)	1,299,012	1,391,397
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	588,631	473,149
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	279,874	245,640
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	308,756	227,509

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	118,444	110,553
(1) 勤務費用(千円)	95,591	92,758
(2) 利息費用(千円)	28,709	28,314
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	30,232	30,968
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,376	20,448

(注) 上記退職給付費用のほか、当連結会計年度の日本電子回路厚生年金基金への拠出額が14,205千円(前連結会計年度14,536千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.4	2.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,426千円	5,158千円
賞与引当金	55,600	46,942
繰越欠損金	-	129,664
貸倒引当金	2,800	-
その他	21,336	28,077
評価性引当額	6,076	194,729
計	82,086	15,113
繰延税金負債(流動)		
その他	402	3,790
計	402	3,790
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	104,337	171,862
退職給付引当金繰入超過額	123,502	81,084
投資有価証券評価損否認額	60,095	55,877
ゴルフ会員権評価損否認額	14,060	5,287
役員退職慰労引当金	17,822	15,099
貸倒引当金	190,263	167,296
固定資産減損損失	89,159	70,158
その他	60,942	27,720
評価性引当額	660,184	594,386
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	65,694	101,945
その他	1,740	1,372
計	67,435	103,317
繰延税金資産の純額(は負債)	14,248	91,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	2.0
住民税均等割によるもの	41.1	5.9
税額控除等	10.8	0.5
評価性引当額の増減	129.3	45.4
海外連結子会社の税率差異等	67.8	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	27.7
その他	4.3	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	179.8	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は12,559千円減少し、法人税等調整額が110千円、その他有価証券評価差額金が12,471千円、繰延ヘッジ損益が198千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、草加事業所において、PCB処理特別措置法に基づき、当該法令に定める範囲のPCB処分に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は処分予定の5年と見積り、割引率は1.854%を採用しております。

また、自己所有の建物等において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)及び石綿障害予防規則に基づき、解体時に要する費用のうち、当該法令に定める範囲となる費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(30年から50年)によっており、割引率は2.266%から2.285%を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	62,396千円	62,795千円
時の経過による調整額	399	543
期末残高	62,795	63,338

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,668,204	6,694,267	25,362,471	813,821	26,176,292
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	18,668,204	6,694,267	25,362,471	813,821	26,176,292
セグメント利益又は損失()	336,932	64,373	401,305	131,308	532,614
セグメント資産	12,417,061	3,673,199	16,090,261	305,184	16,395,446
その他の項目					
減価償却費	555,769	56,320	612,089	1,930	614,019
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,457,007	35,615	1,492,622	-	1,492,622

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,324,879	6,117,779	22,442,659	1,013,288	23,455,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,324,879	6,117,779	22,442,659	1,013,288	23,455,947
セグメント利益又は損失()	118,810	29,132	89,677	146,213	56,536
セグメント資産	11,720,790	4,005,156	15,725,947	542,248	16,268,195
その他の項目					
減価償却費	554,651	55,519	610,170	220	610,391
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,407,025	49,254	3,456,279	-	3,456,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,362,471	22,442,659
「その他」の区分の売上高	813,821	1,013,288
連結財務諸表の売上高	26,176,292	23,455,947

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401,305	89,677
「その他」の区分の利益	131,308	146,213
全社費用(注)	358,124	322,711
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	174,489	266,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,090,261	15,725,947
「その他」の区分の資産	305,184	542,248
全社資産(注)	9,368,462	9,985,363
連結財務諸表の資産合計	25,763,908	26,253,559

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	612,089	610,170	1,930	220	72,317	52,307	686,337	662,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,492,622	3,456,279	-	-	237,958	50,401	1,730,581	3,506,681

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,589,620	703,521	5,293,141

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,493,166	高機能材料事業
日本製紙株式会社	3,104,581	環境材料事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,178,325	859,361	8,037,687

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,128,234	高機能材料事業
日本製紙株式会社	2,698,050	環境材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17,777	-	-	15,622	33,399

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	6,016	6,016

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 35.7 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	260,239	前払費用 立替金 差入保証金	19,372 5 252,597

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	261,024	前払費用 立替金 差入保証金	19,372 5 252,597

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	737.28円	700.21円
1株当たり当期純損失金額	5.82円	19.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	113,302	374,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	113,302	374,143
期中平均株式数(株)	19,456,171	19,450,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,600,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,600,000	5,000,000	0.7	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,000,000	7,000,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	5,000,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,003,128	12,018,403	17,868,946	23,455,947
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	25,478	47,008	102,484	271,832
四半期(当期)純損失金額 (千円)	19,092	58,382	204,827	374,143
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	0.98	3.00	10.53	19.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 金額(円)	0.98	2.02	7.53	8.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,672	2,807,235
受取手形	135,026	107,081
売掛金	5 7,735,211	5 7,470,277
たな卸資産	1 1,768,671	1 1,625,575
前渡金	3,336	15,732
前払費用	83,115	79,279
繰延税金資産	74,790	1,530
未収入金	192,570	49,325
その他	42,038	13,358
貸倒引当金	19,590	7,980
流動資産合計	14,568,843	12,161,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,758,670	6,734,065
減価償却累計額	5,287,069	5,400,987
建物(純額)	1,471,600	1,333,077
構築物	392,364	392,191
減価償却累計額	348,454	356,725
構築物(純額)	43,909	35,465
機械及び装置	6,999,521	7,069,876
減価償却累計額	6,487,306	6,570,151
機械及び装置(純額)	512,215	499,724
車両運搬具	62,661	60,141
減価償却累計額	59,761	58,858
車両運搬具(純額)	2,900	1,283
工具、器具及び備品	1,559,406	1,558,850
減価償却累計額	1,423,922	1,468,720
工具、器具及び備品(純額)	135,484	90,130
土地	205,629	179,716
建設仮勘定	68,458	227
有形固定資産合計	2,440,197	2,139,624
無形固定資産		
ソフトウェア	25,283	17,511
ソフトウェア仮勘定	219,686	248,821
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	245,582	266,945

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,587,173	2 1,776,103
関係会社株式	4,204,080	4,204,080
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	18,490	18,250
関係会社長期貸付金	2,200,000	4,770,000
破産更生債権等	38,724	38,671
長期前払費用	145	20
差入保証金	5 1,273,293	5 1,309,802
長期未収入金	435,000	435,000
その他	51,915	51,600
貸倒引当金	488,942	488,352
投資その他の資産合計	9,320,930	12,116,226
固定資産合計	12,006,710	14,522,797
資産合計	26,575,553	26,684,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,951	57,803
買掛金	2 4,396,659	2 3,929,968
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,600,000
未払金	336,227	302,978
未払費用	39,413	52,386
未払法人税等	58,038	20,768
前受金	234	209
預り金	9,196	22,016
前受収益	469	236
賞与引当金	139,000	123,500
流動負債合計	6,396,190	6,509,866
固定負債		
長期借入金	4,600,000	5,000,000
繰延税金負債	67,435	103,317
退職給付引当金	308,756	227,509
役員退職慰労引当金	44,557	42,367
資産除去債務	62,795	63,338
その他	5,521	1,517
固定負債合計	5,089,065	5,438,050
負債合計	11,485,256	11,947,917

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,514,661	2,114,745
利益剰余金合計	5,034,413	4,634,497
自己株式	44,753	45,672
株主資本合計	14,991,152	14,590,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,541	139,796
繰延ヘッジ損益	603	6,182
評価・換算差額等合計	99,145	145,979
純資産合計	15,090,297	14,736,296
負債純資産合計	26,575,553	26,684,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	18,264,145	16,030,533
製品売上高	7,889,050	7,045,321
売上高合計	26,153,196	23,075,854
売上原価		
商品期首たな卸高	633,257	805,746
製品期首たな卸高	423,484	451,459
当期商品仕入高	17,458,932	14,889,000
当期製品製造原価	7 5,872,629	7 5,569,355
合計	24,388,303	21,715,561
商品他勘定振替高	1 36	-
製品他勘定振替高	1 3,154	-
商品期末たな卸高	2 805,746	2 571,585
製品期末たな卸高	2 451,459	2 536,129
売上原価合計	23,127,906	20,607,846
売上総利益	3,025,289	2,468,008
販売費及び一般管理費	3, 7 2,715,073	3, 7 2,561,104
営業利益又は営業損失()	310,216	93,096
営業外収益		
受取利息	10 34,463	10 35,168
受取配当金	28,003	29,913
業務受託料	2,528	9,625
貸倒引当金戻入額	-	11,892
その他	18,193	7,514
営業外収益合計	83,187	94,114
営業外費用		
支払利息	61,098	66,669
債権売却損	6,518	5,129
為替差損	29,022	10,036
その他	11,876	4,447
営業外費用合計	108,515	86,283
経常利益又は経常損失()	284,889	85,264
特別利益		
固定資産売却益	4 2,639	4 296
投資有価証券売却益	-	13,181
貸倒引当金戻入額	34,651	-
特別利益合計	37,290	13,478

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 23,061	5 769
固定資産除却損	6 3,212	6 7,388
減損損失	8 33,399	8 6,016
災害による損失	9 14,591	-
投資有価証券評価損	16,658	14,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,354	-
特別損失合計	148,278	28,565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	173,901	100,351
法人税、住民税及び事業税	45,976	17,370
過年度法人税等	-	18,175
法人税等調整額	27,407	69,502
法人税等合計	73,384	105,048
当期純利益又は当期純損失()	100,517	205,399

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,986,328	68.0	3,793,208	68.2
労務費		769,797	13.1	714,425	12.8
経費		1,109,461	18.9	1,059,558	19.0
当期総製造費用		5,865,588	100.0	5,567,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		166,439		142,232	
合計		6,032,027		5,709,424	
期末仕掛品たな卸高	2	142,232		138,620	
他勘定振替高	3	17,166		1,448	
当期製品製造原価		5,872,629		5,569,355	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費 (千円)	33,140	30,605
減価償却費 (千円)	357,438	290,501

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額（洗替え法による戻入額相殺後の額）は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5,096千円	1,200千円

3 前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。

また、東日本大震災に伴う原材料の廃棄損を特別損失（災害による損失）に振替えたものが含まれておりません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,608,729	2,514,661
当期変動額		
剰余金の配当	194,584	194,516
当期純利益又は当期純損失()	100,517	205,399
当期変動額合計	94,067	399,915
当期末残高	2,514,661	2,114,745
利益剰余金合計		
当期首残高	5,128,480	5,034,413
当期変動額		
剰余金の配当	194,584	194,516
当期純利益又は当期純損失()	100,517	205,399
当期変動額合計	94,067	399,915
当期末残高	5,034,413	4,634,497

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	43,186	44,753
当期変動額		
自己株式の取得	1,567	918
当期変動額合計	1,567	918
当期末残高	44,753	45,672
株主資本合計		
当期首残高	15,086,787	14,991,152
当期変動額		
剰余金の配当	194,584	194,516
当期純利益又は当期純損失()	100,517	205,399
自己株式の取得	1,567	918
当期変動額合計	95,634	400,834
当期末残高	14,991,152	14,590,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244,999	98,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,458	41,255
当期変動額合計	146,458	41,255
当期末残高	98,541	139,796
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	246	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	5,578
当期変動額合計	357	5,578
当期末残高	603	6,182
評価・換算差額等合計		
当期首残高	245,245	99,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,100	46,834
当期変動額合計	146,100	46,834
当期末残高	99,145	145,979
純資産合計		
当期首残高	15,332,032	15,090,297
当期変動額		
剰余金の配当	194,584	194,516
当期純利益又は当期純損失()	100,517	205,399
自己株式の取得	1,567	918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,100	46,834
当期変動額合計	241,735	354,000
当期末残高	15,090,297	14,736,296

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～15年
機械及び装置	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) 有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました20,721千円は、「業務受託料」2,528千円、「その他」18,193千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,257,205千円	1,107,715千円
仕掛品	142,232	138,620
原材料及び貯蔵品	369,233	379,239

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	142,464千円	152,852千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,581,670千円	1,389,037千円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	59,981千円	54,512千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	1,066千円	11,619千円

5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	272,151	175,908
差入保証金	252,597	252,597

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

なお、前事業年度の他勘定振替高は、東日本大震災に伴う棚卸資産の廃棄損を、特別損失(災害による損失)に振替えたものであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失への振替高	3,191千円	特別損失への振替高 - 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	22,708千円	2,416千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
発送配達費	231,597千円	226,069千円
従業員給与及び手当	556,929	518,294
賞与引当金繰入額	67,792	56,099
退職給付費用	28,876	52,197
役員退職慰労引当金繰入額	9,110	8,040
減価償却費	167,892	63,165
賃借料	349,012	347,991
雑費	128,774	93,138
研究開発費	282,812	309,823
改良費	146,665	178,428

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	2,518千円	283千円
車両運搬具	6	13
工具、器具及び備品	113	-
計	2,639	296

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	16,420千円	47千円
機械及び装置	13	-
工具、器具及び備品	151	150
土地	6,476	571
計	23,061	769

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1,514千円	3,683千円
機械及び装置	945	3,244
工具、器具及び備品	752	459
計	3,212	7,388

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	282,812千円	309,823千円

8 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
茨城県日立市(旧日立支店)	処分予定資産	建物 土地
埼玉県草加市	処分予定資産	建物

当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧日立支店の処分予定資産については、来期における売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,622千円)として特別損失に計上しております。

草加市の処分予定資産については、震災による破損に伴い、完全に復旧する見通しが無いことから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,777千円)として特別損失に計上しております。

また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
静岡県富士市(旧富士営業所)	処分予定資産	土地

当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧富士営業所の処分予定資産については、翌期以降において売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,016千円)として特別損失に計上しております。

9 災害による損失の内訳

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災

固定資産及び棚卸資産の廃棄損	7,906千円
固定資産の修繕費用	5,841
その他	843
計	14,591

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社よりの受取利息	28,299千円	31,966千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	127	7	-	134
合計	127	7	-	134

(注) 普通株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	134	4	-	138
合計	134	4	-	138

(注) 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,628	10,274	354
合計	10,628	10,274	354

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	376
1年超	-
合計	376

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,231	377
減価償却費相当額	8,669	354
支払利息相当額	102	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	-	2,640
1年超	-	10,560
合計	-	13,200

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,204,080千円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,204,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,426千円	5,158千円
賞与引当金	55,600	46,942
繰越欠損金	-	129,664
退職給付引当金繰入超過額	123,502	81,084
投資有価証券評価損否認額	60,095	55,877
ゴルフ会員権評価損否認額	14,060	5,287
役員退職慰労引当金	17,822	15,099
貸倒引当金	193,063	167,296
固定資産減損損失	89,159	70,158
その他	69,309	46,127
評価性引当額	555,847	617,375
繰延税金資産合計	75,192	5,321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,694	101,945
その他	2,143	5,163
繰延税金負債合計	67,837	107,108
繰延税金資産の純額(は負債)	7,355	101,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	5.3
住民税均等割によるもの	9.6	16.1
税額控除等	2.5	1.4
評価性引当額の増減	3.0	61.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	63.4
その他	1.1	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	104.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は12,559千円減少し、法人税等調整額が110千円、その他有価証券評価差額金が12,471千円、繰延ヘッジ損益が198千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、草加事業所において、PCB処理特別措置法に基づき、当該法令に定める範囲のPCB処分に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は処分予定の5年と見積り、割引率は1.854%を採用しております。

また、自己所有の建物等において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）及び石綿障害予防規則に基づき、解体時に要する費用のうち、当該法令に定める範囲となる費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（30年から50年）によっており、割引率は2.266%から2.285%を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	62,396千円	62,795千円
時の経過による調整額	399	543
期末残高	62,795	63,338

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	775.74円	757.71円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	5.17円	10.56円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	100,517	205,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	100,517	205,399
期中平均株式数(株)	19,456,171	19,450,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	NOK(株)	200,000	360,000
		スタンレー電気(株)	150,156	197,455
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,450	153,449
		(株)大泉製作所	180,000	126,000
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	44,305	120,642
		日立化成工業(株)	56,659	84,421
		北越紀州製紙(株)	122,034	67,240
		(株)日立製作所	121,000	64,251
		日本曹達(株)	165,000	62,535
		(株)日本製紙グループ本社	30,335	52,267
		旭化成(株)	80,000	40,880
		三菱電機(株)	50,000	36,600
		日本化薬(株)	41,926	35,553
		レンゴー(株)	60,981	34,942
		(株)常陽銀行	86,355	32,728
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	186,980	25,242
	その他25銘柄	307,881	116,164	
		計	2,256,062	1,610,373

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man ARBITRAGE STRATEGIES Limited	1,115,780	95,778
		Man AHL Diversified Limited	468,009	44,839
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合(2銘柄)	4	25,112
		計	1,583,793	165,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増加額 (千円)	当事業年度減少額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	当事業年度末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当事業年度償却額 (千円)	差引 当事業年度末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,758,670	25,576	50,181	6,734,065	5,400,987	162,952	1,333,077
構築物	392,364	-	173	392,191	356,725	8,443	35,465
機械及び装置	6,999,521	296,525	226,171	7,069,876	6,570,151	302,764	499,724
車両運搬具	62,661	-	2,520	60,141	58,858	1,614	1,283
工具、器具及び備品	1,559,406	33,966	34,521	1,558,850	1,468,720	78,832	90,130
土地	205,629	-	25,912 (6,016)	179,716	-	-	179,716
建設仮勘定	68,458	282,996	351,227	227	-	-	227
有形固定資産計	16,046,712	639,064	690,707 (6,016)	15,995,068	13,855,443	554,607	2,139,624
無形固定資産							
特許権	7,000	-	-	7,000	7,000	-	-
ソフトウェア	478,963	3,268	-	482,232	464,721	11,040	17,511
ソフトウェア仮勘定	219,686	29,135	-	248,821	-	-	248,821
電話加入権	612	-	-	612	-	-	612
無形固定資産計	706,262	32,403	-	738,666	471,721	11,040	266,945
長期前払費用	250	-	-	250	229	125	20
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当事業年度増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草加	研究開発用設備関係	162,084千円
機械及び装置	草加	樹脂工程用冷温水装置関係	62,332千円
建設仮勘定	草加	研究開発用設備関係	131,587千円
建設仮勘定	草加	樹脂工程用冷温水装置関係	45,500千円

2. 当事業年度減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草加	樹脂工程用冷温水装置関係	137,999千円
建設仮勘定	草加	研究開発用設備関係	162,084千円
建設仮勘定	草加	樹脂工程用冷温水装置関係	62,332千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増加額 (千円)	当事業年度減少額(目的使用) (千円)	当事業年度減少額(その他) (千円)	当事業年度末残高 (千円)
貸倒引当金	508,532	1,750	308	13,642	496,332
賞与引当金	139,000	123,500	139,000	-	123,500
役員退職慰労引当金	44,557	8,040	10,230	-	42,367

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」のうち洗替によるものは6,360千円、対象債権の回収による取崩は7,282千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	303
預金の種類	
当座預金	2,223,869
普通預金	581,965
外貨預金	1,087
証券口座	9
小計	2,806,931
合計	2,807,235

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
澤村電材(株)	34,936
(株)有沢製作所	11,063
(株)ベル・セード	5,000
(株)大阪アルギン	4,664
東亜電気工業(株)	4,068
その他	47,347
合計	107,081

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	12,318
5月	19,070
6月	28,845
7月	31,074
8月	15,772
合計	107,081

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メクトロン(株)	832,960
王子製紙(株)	260,223
日本製紙(株)	252,492
住友電気工業(株)	154,323
レンゴー(株)	140,588
その他	5,829,688
合計	7,470,277

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,735,211	24,148,152	24,413,086	7,470,277	76.6	115

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名		金額(千円)
仕入販売	電子材料	328,184
	機能性樹脂	31,315
	製紙用化学品	77,994
	その他	134,090
小計		571,585
製造販売	コーティング製品	219,215
	高機能樹脂製品	112,595
	ファインケミカルズ	204,319
	その他	-
小計		536,129
合計		1,107,715

e. 仕掛品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	118,653
	高機能樹脂製品	19,967
	ファインケミカルズ	-
	その他	-
	合計	138,620

f. 原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	262,499
	高機能樹脂製品	109,225
	ファインケミカルズ	7,515
	その他	-
	合計	379,239

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(千円)
索馬龍(香港)有限公司	4,154,080
ソマテック株	50,000
合計	4,204,080

b. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ソマテック株	4,770,000
合計	4,770,000

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HABGEN GUARGUMS LIMITED	57,803
合計	57,803

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	42,111
5月	15,691
合計	57,803

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・デュポン(株)	959,818
三菱化学(株)	429,219
デュポン帝人アドバンスドペーパー(株)	310,839
旭化成ケミカルズ(株)	273,821
(株)エス・エヌ・エフ	114,817
その他	1,841,453
合計	3,929,968

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	650,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)常陽銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	1,600,000

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,750,000
(株)七十七銀行	1,500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)りそな銀行	200,000
合計	5,000,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.somar.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソマール株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。